

# ロボ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型)

## 運用報告書(全体版)

第1期(決算日2016年9月23日)

作成対象期間(2016年4月1日～2016年9月23日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	円投資型	米ドル投資型
商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2016年4月1日から2026年3月23日までです。	
運用方針	ロボ・ジャパン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に着目します。	
	—	円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。
主な投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。	
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ロボ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ＜円投資型＞

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株 組入比率	式 先物比率	純 資産額
		税 分	込 配	み 金 騰 落			
(設定日)	円		円		%	%	百万円
2016年4月1日	10,000		—		—	—	4,206
1期(2016年9月23日)	10,266		0	2.7	97.6	—	9,192

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組入比率	式 先物比率
		騰 落	率		
(設定日)	円		%	%	%
2016年4月1日	10,000		—	—	—
4月末	10,139		1.4	97.1	—
5月末	10,424		4.2	97.6	—
6月末	9,511		△4.9	97.2	—
7月末	10,159		1.6	97.4	—
8月末	10,134		1.3	97.6	—
(期 末)					
2016年9月23日	10,266		2.7	97.6	—

\*騰落率は設定日比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## <米ドル投資型>

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 率			
(設定日)	円		円	%	%	%	百万円
2016年4月1日	10,000		—	—	—	—	1,889
1期(2016年9月23日)	9,227		0	△7.7	89.9	7.5	4,037

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(設定日)	円		%	%	%
2016年4月1日	10,000		—	—	—
4月末	9,867		△ 1.3	89.6	7.5
5月末	10,364		3.6	88.1	9.0
6月末	8,705		△13.0	87.9	8.2
7月末	9,365		△ 6.4	89.6	7.7
8月末	9,298		△ 7.0	87.2	9.2
(期 末)					
2016年9月23日	9,227		△ 7.7	89.9	7.5

\*騰落率は設定日比です。

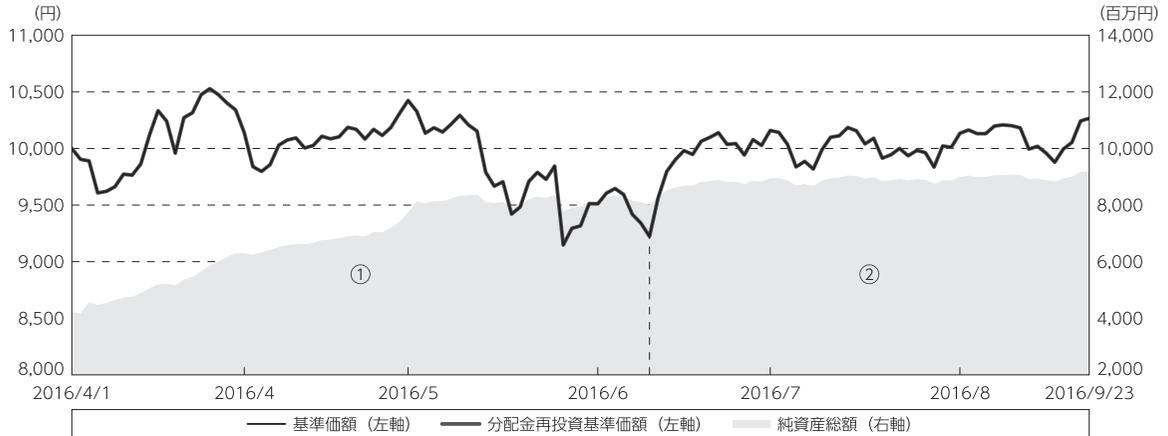
\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<円投資型>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：10,266円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 2.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

\* 基準価額は2.7%の上昇

基準価額は設定時10,000円から期末10,266円に266円の値上がりとなりました。

## <円投資型>

### ①局面（設定時～7月上旬）

- （上昇）日銀による追加金融緩和期待に加え、原油などの資源価格が総じて堅調に推移し、世界的なリスク回避姿勢が弱まったこと
- （下落）製造業中心に円高を主な要因として新年度の減益見通しが多く見られたこと
- （上昇）日本での主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）を受けて消費増税延期や大型補正予算などの今後の政策への期待が広がったことや円安が進んだこと
- （下落）英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったこと

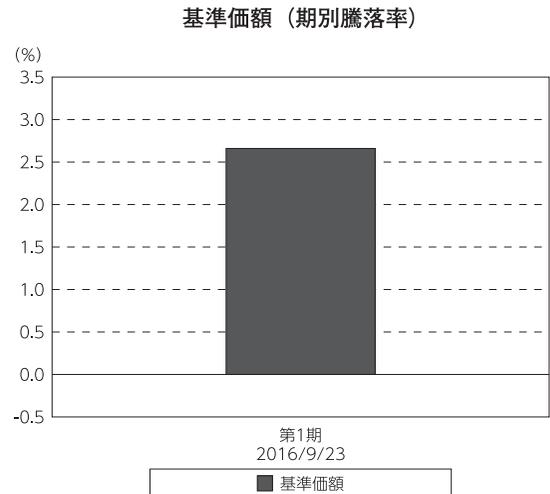
### ②局面（7月上旬～期末）

- （上昇）米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと
- （上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）の要人発言を受け早期米国利上げ観測が広がったことで円安が進んだこと

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

## <円投資型>

### ◎分配金

- (1) 収益分配金については、基準価額の水準等を勘案して、今期は見送りとさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第1期
	2016年4月1日～ 2016年9月23日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	265

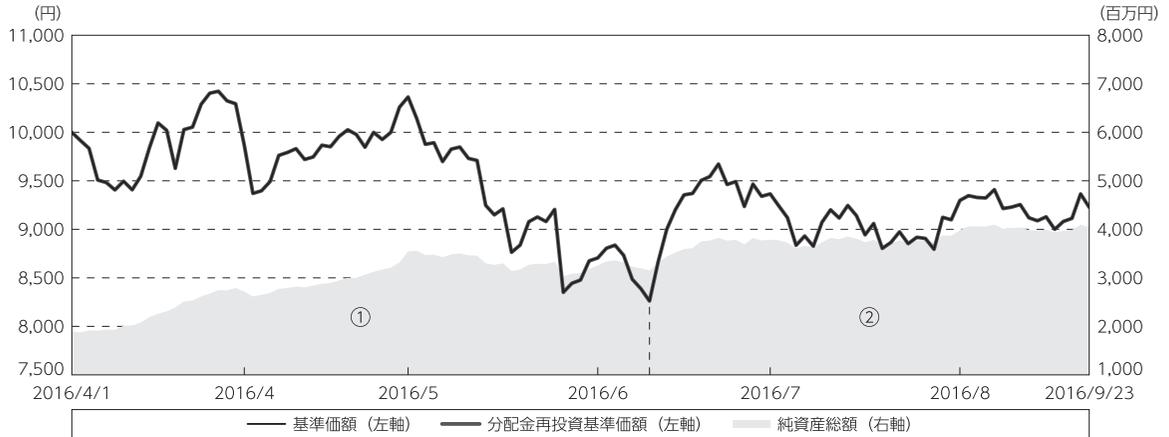
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<米ドル投資型>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：9,227円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 7.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

\* 基準価額は7.7%の下落

基準価額は設定時10,000円から期末9,227円に773円の値下がりとなりました。

## <米ドル投資型>

### ①局面（設定時～7月上旬）

- （上昇）日銀による追加金融緩和期待に加え、原油などの資源価格が総じて堅調に推移し、世界的なリスク回避姿勢が弱まったこと
- （下落）製造業中心に円高を主な要因として新年度の減益見通しが多く見られたこと
- （上昇）日本での主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）を受けて消費増税延期や大型補正予算などの今後の政策への期待が広がったことや円安が進んだこと
- （下落）英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったこと

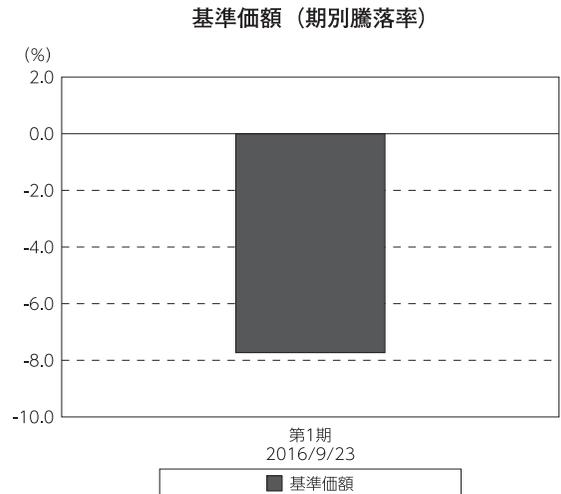
### ②局面（7月上旬～期末）

- （上昇）米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと
- （上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）の要人発言を受け早期米国利上げ観測が広がったことで円安が進んだこと

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

## <米ドル投資型>

### ◎分配金

- (1) 収益分配金については、基準価額の水準等を勘案して、今期は見送りとさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第1期
	2016年4月1日～ 2016年9月23日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <円投資型/米ドル投資型>

### ○投資環境

期初は日銀短観の見通しが想定を下回ったことや円高が進行したことなどを受け、国内株式市場は一旦調整しましたが、消費増税先送りや補正予算などの政策期待などを受けて反発しました。その後は、日銀が金融政策決定会合で現状維持を発表したことが嫌気されて急激な円高が進行し株安が進みましたが、日本での主要国首脳会議を受けて消費増税延期や大型補正予算などの今後の政策への期待が広がったことや円安が進んだことから反発しました。

6月は英国のEU離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったことから世界的に株価が下落しましたが、7月に入り米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったことなどから、株式市場は上昇しました。

8月は米国の4-6月期実質GDP（国内総生産）成長率（速報値）が市場予想を下回ったことなどで、円高が進行しましたが、米国の7月雇用統計が市場の事前予想を大幅に上回る結果となったことで、将来的な米国利上げへの期待が高まったことや日銀によるETF（上場投資信託）の買い入れ期待などから市場は一進一退で推移しました。下旬にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）の要人発言を受け早期米国利上げ観測が広がったことで円安が進んだことなどから、株式市場は上昇しました。

### ○当ファンドのポートフォリオ

#### [ロボ・ジャパン（円投資型）]

基本方針として、当ファンドは[ロボ・ジャパン マザーファンド]を高位に組み入れます。期末の実質株式組入比率は97.6%としました。

#### [ロボ・ジャパン（米ドル投資型）]

- (1) 基本方針として、当ファンドは[ロボ・ジャパン マザーファンド]を組み入れるほか、株価指数先物取引を活用することで、実質的な株式組入比率を高位に維持します。期末の実質株式組入比率は97.4%としました。
- (2) また、選択権付き為替予約取引を行うことで米ドルへの投資効果を追求します。期末の米ドルのエクスポージャー比率は 98.9%としました。

## <円投資型/米ドル投資型>

### [ロボ・ジャパン マザーファンド]

#### ・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は97.8%としました。

#### ・期中の主な動き

- (1) 産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業群の中から、企業の競争力および業績動向やバリュエーション（投資価値評価）等を総合的に勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、キーエンス、日本電産、SMC、シスメックス、ミスミグループ本社等を買付けました。一方、TOTO、ニトリホールディングス、FRONTEO、パーク24等を売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、機械、情報・通信業、サービス業、卸売業等、主な銘柄はキーエンス、日本電産、SMC、ミスミグループ本社、シスメックス等です。

## ◎今後の運用方針

### [ロボ・ジャパン マザーファンド]

#### ・投資環境

世界経済の動向に大きな影響を与える米国経済は、緩やかな景気拡大を続けています。4-6月期の実質GDP成長率は、前期比年率+1.1%（改定値）と緩やかな伸びにとどまりましたが、個人消費は前期比年率+4.4%へ大きく加速するなど堅調な動きが続いています。7-9月期以降は、成長ペースを押し下げていた在庫投資や住宅投資などの反動増も見込まれ、2%を超える成長が続くと予想しています。実質GDP成長率の拡大が当面維持される見通しの下、FRBは年内には利上げを実施すると予想しています。ただし、米景気は2017年にかけて伸び率が緩やかに鈍化すると予想しており、FRBによる利上げは最終局面にあると考えています。2016年の実質GDP成長率は前年比+1.5%と予想しています。

2016年度国内企業の予想経常利益は、前年度比1%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、9月23日時点）、2017年度は同11%増（同上）と連続増益となることが予想されます。また、株式市場については、2016年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.36倍（同上）と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績の回復期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えています。

## ＜円投資型/米ドル投資型＞

### ・投資方針

銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に注目します。

当面は、ロボット、自動運転およびAI（人工知能）、IoT（モノのインターネット化）等の優れた技術を有し、今後の活躍が期待できる企業、並びにこれらの企業の技術革新や産業構造の変革に伴う生活スタイルの変化により恩恵を受けてビジネスやサービスの拡大・効率化が期待できるインフラ・サービス等に関わる企業に注目します。

ポートフォリオの構築にあたっては、企業の競争力および業績動向やバリュエーション等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

### [ロボ・ジャパン（円投資型）]

当ファンドは引き続き第2期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります[ロボ・ジャパン マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

### [ロボ・ジャパン（米ドル投資型）]

当ファンドは引き続き第2期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります[ロボ・ジャパン マザーファンド]の組み入れを高位に維持すると同時に、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を行うことで基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<円投資型>

○1万口当たりの費用明細

(2016年4月1日～2016年9月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 76 (37) (37) ( 3 )	% 0.755 (0.365) (0.365) (0.026)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率  ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等  購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等  ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	10 (10)	0.098 (0.098)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	0 ( 0 )	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	86	0.854	
期中の平均基準価額は、10,073円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年4月1日～2016年9月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口 9,003,052	千円 9,057,200	千口 119,057	千円 118,700

\* 単位未満は切り捨て。

<円投資型>

○株式売買比率

(2016年4月1日～2016年9月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ロボ・ジャパン	マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額		13,408,062千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		10,872,645千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.23

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月1日～2016年9月23日)

利害関係人との取引状況

<ロボ・ジャパン（円投資型）>

該当事項はございません。

<ロボ・ジャパン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 12,853	百万円 1,599	% 12.4	百万円 554	百万円 38	% 6.9

平均保有割合 71.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,891千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,012千円
(B) / (A)	12.8%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ＜円投資型＞

## ○組入資産の明細

(2016年9月23日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
ロボ・ジャパン マザーファンド		8,883,994	9,174,501

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2016年9月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ロボ・ジャパン マザーファンド	9,174,501	99.2
コール・ローン等、その他	76,361	0.8
投資信託財産総額	9,250,862	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

<円投資型>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年9月23日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,250,862,767
コール・ローン等	76,361,383
ロボ・ジャパン マザーファンド(評価額)	9,174,501,384
(B) 負債	57,962,931
未払信託報酬	57,843,189
未払利息	124
その他未払費用	119,618
(C) 純資産総額(A-B)	9,192,899,836
元本	8,955,085,809
次期繰越損益金	237,814,027
(D) 受益権総口数	8,955,085,809口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,266円

(注) 期首元本額は4,206,319,547円、期中追加設定元本額は5,017,301,034円、期中一部解約元本額は268,534,772円、1口当たり純資産額は1.0266円です。

○損益の状況（2016年4月1日～2016年9月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 11,331
支払利息	△ 11,331
(B) 有価証券売買損益	242,767,081
売買益	247,401,977
売買損	△ 4,634,896
(C) 信託報酬等	△ 57,962,807
(D) 当期損益金(A+B+C)	184,792,943
(E) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	53,021,084 (△ 1,128)
(売買損益相当額)	( 53,022,212)
(F) 計(D+E)	237,814,027
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	237,814,027
追加信託差損益金	53,021,084
(配当等相当額)	( 1,434,353)
(売買損益相当額)	( 51,586,731)
分配準備積立金	184,792,943

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2016年4月1日～2016年9月23日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年4月1日～ 2016年9月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	8,392,589円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	176,400,354円
c. 信託約款に定める収益調整金	53,021,084円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	237,814,027円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	265円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

## <円投資型>

### ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

### ○お知らせ

---

該当事項はございません。

## ＜米ドル投資型＞

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年4月1日～2016年9月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	72	0.760	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(35)	(0.365)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(35)	(0.365)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.031)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.096	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 9 )	(0.090)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 1 )	(0.006)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	81	0.857	
期中の平均基準価額は、9,519円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年4月1日～2016年9月23日)

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株式先物取引	百万円 1,459	百万円 1,162	百万円 -	百万円 -

\* 単位未満は切り捨て。

<米ドル投資型>

オプションの種類別取引状況

種 類 別	コール・ プット別	買				建				売				建			
		新 買	規 付 額	決 済 額	権 行	利 使	権 放	利 棄	新 売	規 付 額	決 済 額	権 被 行	利 使	義 消	務 減		
国 内	通貨オプション取引	百万円 6,280	百万円 6,060	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 6,280	百万円 —	百万円 6,387	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —			

\*単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口 3,644,578	千円 3,672,600	千口 49,661	千円 46,800

\*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年4月1日～2016年9月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ロボ・ジャパン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	13,408,062千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,872,645千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月1日～2016年9月23日)

利害関係人との取引状況

<ロボ・ジャパン（米ドル投資型）>

該当事項はございません。

<ロボ・ジャパン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,599	百万円 12.4	%	百万円 38	百万円 6.9	%

平均保有割合 28.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## <米ドル投資型>

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,344千円
うち利害関係人への支払額 (B)	402千円
(B) / (A)	12.0%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（平成28年4月1日～平成28年9月14日）に該当した取引は、オプション取引（為替店頭オプション取引）が450件あり、当該取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、オプション取引（為替店頭オプション取引）については、通貨の種類、プット又はコールの別、数量その他の当該オプション取引（為替店頭オプション取引）の内容に関するることについて調査を委託しました。

## ○組入資産の明細

(2016年9月23日現在)

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期		末
			買 建 額	売 建 額	建 額
国内	株式先物取引	ミニTOPIX	百万円 304	百万円 -	百万円 -

\* 単位未満は切り捨て。

### オプションの銘柄別期末残高

銘 柄 別				当 期		末
				買 建 額	売 建 額	建 額
国内	通貨オプション取引	ドル	コール プット	百万円 87 -	百万円 -	百万円 87

\* 単位未満は切り捨て。

## ＜米ドル投資型＞

## 親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
ロボ・ジャパン マザーファンド		3,594,917	3,712,471

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2016年9月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ロボ・ジャパン マザーファンド	3,712,471	81.8
コール・ローン等、その他	825,292	18.2
投資信託財産総額	4,537,763	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

<米ドル投資型>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年9月23日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,537,763,751
コール・ローン等	373,595,059
ロボ・ジャパン マザーファンド(評価額)	3,712,471,739
コール・オプション(買)	87,639,970
未収入金	355,012,482
差入委託証拠金	9,044,501
(B) 負債	499,918,020
プット・オプション(売)	87,639,970
未払金	387,458,690
未払信託報酬	24,767,917
未払利息	609
その他未払費用	50,834
(C) 純資産総額(A-B)	4,037,845,731
元本	4,376,175,219
次期繰越損益金	△ 338,329,488
(D) 受益権総口数	4,376,175,219口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,227円

(注) 期首元本額は1,889,554,837円、期中追加設定元本額は2,507,041,333円、期中一部解約元本額は20,420,951円、1口当たり純資産額は0.9227円です。

○損益の状況（2016年4月1日～2016年9月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 75,980
支払利息	△ 75,980
(B) 有価証券売買損益	87,079,504
売買益	90,732,134
売買損	△ 3,652,630
(C) 先物取引等取引損益	△ 318,177,099
取引益	1,150,334,143
取引損	△1,468,511,242
(D) 信託報酬等	△ 24,818,751
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 255,992,326
(F) 追加信託差損益金	△ 82,337,162
(配当等相当額)	(△ 16,874)
(売買損益相当額)	(△ 82,320,288)
(G) 計(E+F)	△ 338,329,488
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 338,329,488
追加信託差損益金	△ 82,337,162
(配当等相当額)	( 357,012)
(売買損益相当額)	(△ 82,694,174)
繰越損益金	△ 255,992,326

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2016年4月1日～2016年9月23日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年4月1日～ 2016年9月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	357,012円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	357,012円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	0.81円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

## <米ドル投資型>

### ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

### ○お知らせ

---

該当事項はございません。

## ○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2016年9月23日現在)

## &lt;ロボ・ジャパン マザーファンド&gt;

下記は、ロボ・ジャパン マザーファンド全体(12,478,912千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>建設業 (2.3%)</b>		
鹿島建設	157	111,627
大和ハウス工業	62.5	174,812
<b>繊維製品 (2.3%)</b>		
帝人	400	159,200
東レ	139	135,399
<b>化学 (1.6%)</b>		
積水化学工業	130.3	196,231
<b>ガラス・土石製品 (0.1%)</b>		
ＴＯＴＯ	3.1	12,012
<b>非鉄金属 (1.5%)</b>		
住友金属鉱山	141	187,882
<b>機械 (18.3%)</b>		
アマダホールディングス	154.3	166,181
富士機械製造	119.4	140,892
オーエスジー	22.3	45,046
ディスコ	18.7	218,790
ナブテスコ	71.9	206,209
SMC	9.1	264,264
サトーホールディングス	52.9	117,596
小松製作所	99.1	236,155
ハーモニック・ドライブ・システムズ	65.7	184,748
クボタ	108.6	167,135
ダイフク	103.8	189,123
ツバキ・ナカシマ	39.4	61,818
日本精工	105.5	111,830
マキタ	27.2	197,200
<b>電気機器 (26.9%)</b>		
日立製作所	239	115,604
三菱電機	173	227,841
安川電機	78.8	117,569
マブチモーター	34.3	184,191
日本電産	31	285,448

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ダイヘン	309	162,225
日本電気	324	83,916
ルネサスエレクトロニクス	72.7	45,292
パナソニック	125.2	131,397
ソニー	66.2	225,080
アルプス電気	77	190,652
クラリオン	353	107,665
日立マクセル	42.8	68,480
キーエンス	6.9	503,769
シスメックス	32.5	246,675
カシオ計算機	43.3	62,222
ファナック	9.9	169,983
浜松ホトニクス	43.5	135,937
村田製作所	14.4	190,080
小糸製作所	27.9	137,268
<b>輸送用機器 (4.6%)</b>		
日産自動車	200.5	207,216
アイシン精機	7.7	36,652
富士重工業	53	207,707
ヤマハ発動機	65	128,570
<b>精密機器 (4.7%)</b>		
トプコン	75.6	107,578
オリンパス	53.2	194,180
HOYA	36.2	149,107
CYBERDYNE	85.6	139,870
<b>その他製品 (1.1%)</b>		
タカラトミー	135.4	140,409
<b>陸運業 (2.0%)</b>		
東京急行電鉄	122	99,308
ヤマトホールディングス	61.8	150,730
<b>情報・通信業 (12.8%)</b>		
新日鉄住金ソリューションズ	44.5	80,011
T I S	29.7	75,794

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
モルフォ	8.9	42,052
GMOペイメントゲートウェイ	11.8	57,879
ヤフー	255.8	104,878
トレンドマイクロ	38.1	132,778
日本オラクル	10.3	59,019
電通国際情報サービス	46.2	89,674
日本電信電話	38.3	181,044
KDDI	32	100,992
NTTドコモ	61.1	159,898
エヌ・ティ・ティ・データ	27.3	139,503
S C S K	27.2	109,888
富士ソフト	31.8	86,559
ソフトバンクグループ	29.5	196,411
<b>卸売業 (5.7%)</b>		
あい ホールディングス	18.3	43,371
I D O M	73.8	42,213
シークス	37.1	147,101
P A L T A C	96	230,976
ミスミグループ本社	139.1	252,744
<b>小売業 (2.3%)</b>		
M o n o t a R O	55.1	151,029
ニトリホールディングス	12.3	144,402

銘柄		当 期 末	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
<b>銀行業 (1.5%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ		350.6	191,006
<b>保険業 (2.0%)</b>			
東京海上ホールディングス		47.9	194,521
T&Dホールディングス		44	55,242
<b>その他金融業 (1.4%)</b>			
オリックス		116.3	176,834
<b>不動産業 (1.0%)</b>			
パーク24		39.6	130,086
<b>サービス業 (7.9%)</b>			
FRONTEO		36.7	28,112
総合警備保障		32.5	171,600
ディー・エヌ・エー		63.2	230,364
リクルートホールディングス		52.5	211,575
エイチ・アイ・エス		56.4	152,110
セコム		26.4	199,636
合 計	株 数 ・ 金 額	7,021	12,606,093
	銘柄数<比率>	85	<97.8%>

\*各銘柄の業種分類は、期末の時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。